

Hamagin mini Report



Bank of Yokohama

トップメッセージ

横浜銀行 代表取締役頭取 寺澤辰磨

横浜銀行の営業地盤

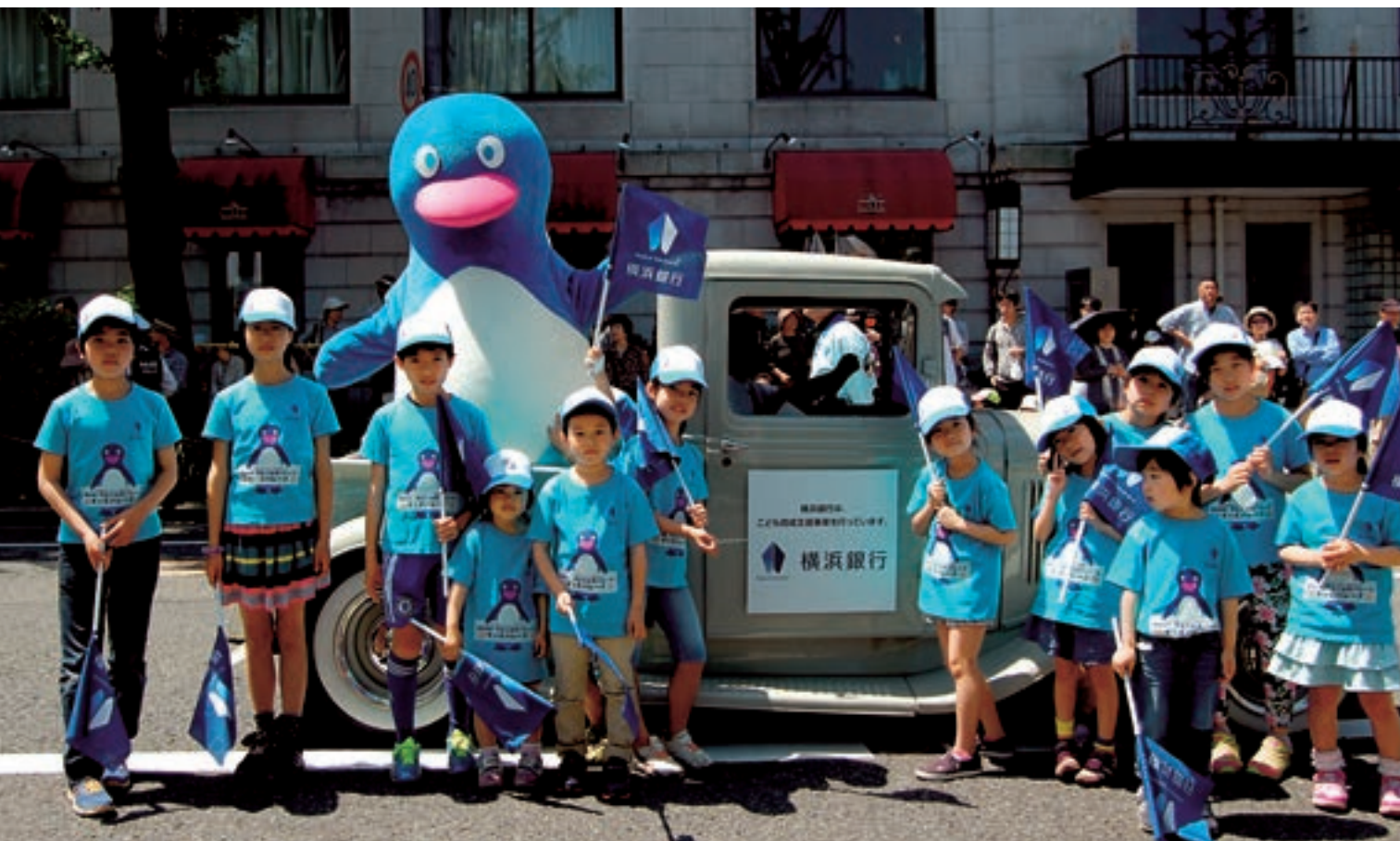
成長を続ける神奈川・東京西南部

特集

“もっと” お役に立ちたい!

お客さまの大切な資産をまもるために
法人のお客さまのさらなる成長のために
地域の成長と振興のために

横浜銀行 2015年3月期ミニ・ディスクロージャー誌





Top Message

トップメッセージ

皆さまには、日頃より横浜銀行をお引き立ていただき、また、温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

横浜銀行は、地域経済を支える金融機関として、お客さまのお役に立つことによりお客さまに選ばれ、地域とともに成長していくことをめざしております。2013年度にスタートした中期経営計画「Tackle for the Dream」（2013年4月～2016年3月）は、「お客さまの問題解決に資するソリューションを提供する」、「お客さまとの接点拡大・取引の深化を追求する」等の経営目標を掲げておりますが、今年度で最終年度を迎えます。今年度は、この目標の総仕上げの年として、以下のような課題に取り組みます。

個人のお客さまには、横浜銀行をメインバンクとしてご利用いただけるよう神奈川県内に張り巡らせた店舗網を活かしてお客さまとの接点の拡大に努め、また、お客さまの金融資産の価値を「守り・増やす」ためのご提案をおこなう担当者や、相続・事業承継・資産の有効活用などの高度なアドバイスをおこなうフィナンシャルコンサルタントの増員などにより、お客さまとの取引を深化します。

法人のお客さまには、その事業内容や成長可能性などを適切に評価し企業価値の向上や経営改善を支援するため、融資のみならずM&Aやビジネスマッチングなどを含めた総合的な金融サービスの提供に努めます。また、地域の活性化をはかるため地方公共団体などと連携し主体的に地方

Hamagin mini Report

CONTENTS

- | | | | |
|----|---------------------------|----|------------|
| 01 | トップメッセージ | 11 | 業績ハイライト |
| 03 | 横浜銀行の営業地盤 成長を続ける神奈川・東京西南部 | 13 | 株主の皆さまのために |
| 05 | 特集 “もっと” お役に立ちたい! | | |

- | | |
|---------|--------------------|
| 個人のお客さま | お客さまの大切な資産をまもるために |
| 法人のお客さま | 法人のお客さまのさらなる成長のために |
| 地域とともに | 地域の成長と振興のために |

創生推進の役割を担い、地域経済の核となる企業の成長および競争力の強化を支援し、地域社会の発展に貢献してまいります。

さらに、東日本銀行との経営統合については、9月に経営統合に関する最終合意、2016年4月に持株会社の設立を予定しております。新しい金融グループは、両行の強みと特色を活かして協働することによりお客さまへの最高の金融サービスの提供を通じて、地域の成長とともに企業価値の向上をはかり、信頼される金融グループとして活力ある未来の創造に貢献することをめざしてまいります。

引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

代表取締役頭取 寺澤辰彦

2015年度における目標指標		2014年度実績
個人メイン先数*	250万人程度	235万人
役務取引等利益比率 (連結)	22%程度	24.7%
当期純利益ROE (連結)	7%程度	8.3%
当期純利益RORA (連結)	0.8%程度	1.10%
普通株式等Tier1比率 (連結)	11%程度	12.28%
OHR (単体)	40%台後半	49.1%
与信関係費用比率 (単体)	0.15%程度	0.007%

*「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)。

中期経営計画

Tackle for the Dream (2013年4月~2016年3月)

長期ビジョン実現に向け、「磐石な営業基盤」を
拡大・深化させ、「強靱な経営基盤」を維持・強化していく3年間

長期ビジョン

お客さま、株主、行員、地域社会に
とって魅力あふれる金融機関

【特に注力すること】
RORA*向上
ノンアセットビジネス
コンサルティング
クロスセル
本部ダイレクト営業

* RORA=リターン・オン・リスクアセット

信用リスク相当額と経費を控除した収益額を、自己資本比率を計算する際の分母となるリスクアセットで除して算出した収益指標です。

横浜銀行の営業地盤

成長を続ける神奈川・東京西南部

横浜銀行が営業地盤とする神奈川・東京西南部は、大きな成長可能性を有するマーケットです。

営業地盤としての魅力

総人口が東京都に続き全国2位を誇る神奈川県は、今後も人口の増加が見込まれているほか、経済規模をあらゆる指標は全国で上位に位置しています。

2014年10月

総人口

909.6万人

1 東京

2 神奈川

3 大阪

(47都道府県中／以下同様)

2012年2月

民営事業所数

31.4万か所

1 東京

2 大阪

3 愛知

4 神奈川

2011年度

県内総生産

30.4兆円

1 東京

2 大阪

3 愛知

4 神奈川

2013年

製造品出荷額等

17.1兆円

1 愛知

2 神奈川

3 大阪

2011年

小売業販売額

7.3兆円

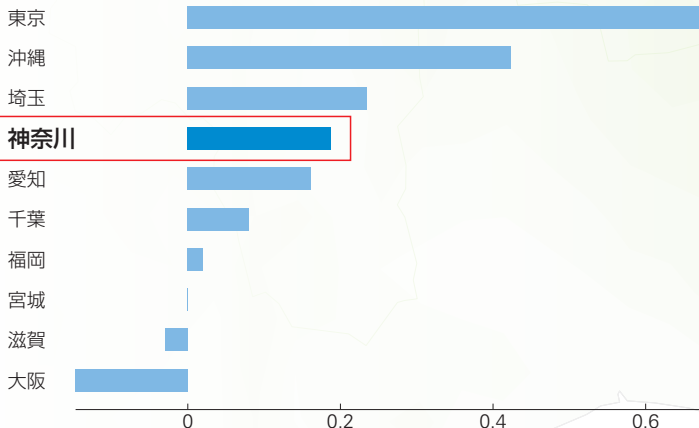
1 東京

2 大阪

3 神奈川

人口増減率上位10都府県 (2013年～2014年)

(増減率、%)



リニア中央新幹線

2027年の開業をめざしており、橋本駅付近に神奈川駅が設置される予定です。

さがみロボット産業特区

「いのち」を守るため、生活支援ロボットの実用化・普及が進められています。

さがみ縦貫道路

海老名～寒川間が開通し、神奈川県南部から東名高速への乗り入れが便利になりました。



国家戦略特区

国際的ビジネス拠点の形成と国際競争力のある新事業の創出が進められています。

横浜銀行東京支店
(東京日本橋タワー)

羽田空港

国際線発着枠の拡大により外国人観光客が増えています。

京浜臨海部 ライフノベーション 国際戦略総合特区

医薬品・医療機器産業の活性化と国際競争力の向上に向けた取り組みが進められています。

相鉄・東急直通線 相鉄・JR直通線

神奈川県中部と東京都心部とを直結する新たな路線の開発が進められています。

さらなる成長へ

国家戦略特区への指定

神奈川県全域および東京都の一部の地域等は、創薬分野等におけるイノベーションを通じて国際競争力のある新事業を創出する国家戦略特区に指定されています。

また、革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出を目的とした「京浜臨海部ライフノベーション国際戦略総合特区」や、生活支援ロボットによる地域の安全・安心の実現を目的とした「さがみロボット産業特区」などにおいても、研究開発拠点の集積が進んでいます。

さがみ縦貫道路、リニア中央新幹線など交通インフラの充実

2015年3月にさがみ縦貫道路（圏央道）が全線開通したほか、2027年に東京都と名古屋市間で開業予定のリニア中央新幹線が相模原市内に駅を設置する予定であるなど、交通インフラの充実が進んでいます。

“もっと” お役に立ちたい！

お客さまのニーズや社会の変化に機動的に対応し、お客さまのお役に立つ取り組みを続けることで、皆さまにとって魅力あふれる金融機関となることをめざしています。



個人のお客さま 法人のお客さま 地域とともに

お客さまの大切な資産をまもるために

「スカイオーシャン・コアラップ」の取扱開始

資産運用会社「スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社」を三井住友信託銀行と共同で設立し、投資タイミングにかかわらず安定的な成長をめざす投資信託「スカイオーシャン・コアラップ」を第1号ファンドとして、横浜銀行の本支店にて取り扱いを開始しました。

安定的なリターンを狙うコア運用商品のご提案により、お客さまの最適なポートフォリオ形成をサポートします。

スカイオーシャン・アセットマネジメント



グループ証券会社「浜銀TT証券」との連携

横浜銀行グループの証券会社「浜銀TT証券」は、神奈川県内に営業部店を14か所、コンサルティングブースを2か所展開しています。

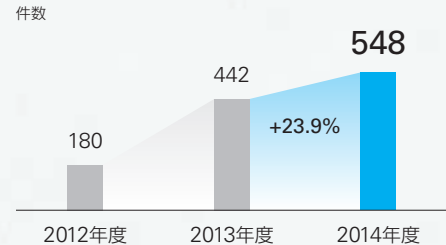
横浜銀行との共同店舗化により、銀行と証券のワンストップサービスを実現しています。



相続・信託関連業務による資産承継のサポート

高齢化社会に対応し、お客さまの資産承継に係るニーズにお応えするため、弁護士や税理士が多数在籍している信託会社と提携し、遺言信託、遺産整理業務など、お客さまのニーズに応じたオーダーメイドによるサービスをご提供しています。

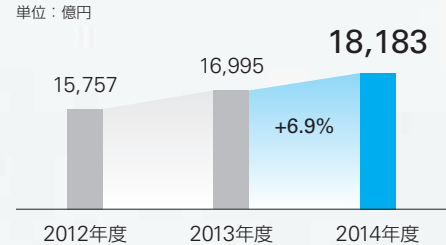
相続・信託関連業務の成約件数



不動産有効活用のご提案

高度な知識を有するフィナンシャルコンサルタントを本部に配置し、タックスプランニング・不動産有効活用など、お客さまの課題解決に向けたご提案をおこなっています。

資産家向け融資平均残高



※資産家向け融資（内部管理ベース）
＝アパートローン＋大型フリーローン（収益物件等）＋資産管理会社向け融資

TOPICS

支店長によるセミナーの開催

資産運用や相続などをテーマに、支店長を講師としたセミナーを横浜銀行全本支店で開催しています。ぜひお近くの本支店にお問い合わせください。

お客さまの利便性向上のために

- 神奈川県内を中心に国内では、本支店205店舗、店舗外ATM406か所を設けています。（2015年5月31日現在）
- インターネットを通じてより便利にご利用いただくため、2013年7月にHPを全面リニューアルしました。横浜銀行HPは、2年連続で「Gomez地方銀行サイトランキング」の総合1位を取得しています。



<http://www.boy.co.jp/>

横浜銀行

検索



個人のお客さま

法人のお客さま

地域とともに

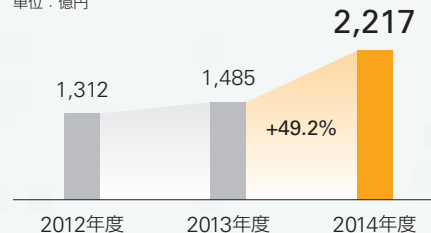
法人のお客さまのさらなる成長のために

成長分野へのご支援

医療・介護、環境などの成長分野に取り組むお客さまを支援するため、低金利で借入れ可能な「成長分野支援戦略ファンド～輝き」をご用意しているほか、地域経済活性化支援機構の子会社などが設立・運営する「地域中核企業活性化ファンド」や「地域ヘルスケア産業支援ファンド」への出資を通じた資本性資金の提供をおこなっています。

成長分野向け融資実行額

単位：億円



農業・保育事業分野へのご支援

農業分野については、お客さまの資金調達手段の多様化に 대응するため、牛などの農産物を担保とした動産担保融資 (ABL) に取り組んでいるほか、保育事業分野については、幼稚園と保育園の機能をあわせ持つ「認定こども園」の普及や待機児童数減少に貢献するため、幼稚園への設備投資等に取り組んでいます。



※横浜市保土ヶ谷区の認定こども園「牽岡幼稚園」

ビジネスマッチングによるご支援

お客さまの販路拡大と地域のサプライチェーン構築を支援するため、ビジネスマッチングに取り組んでいます。

神奈川県産食材の安定調達と新商品の販路開拓を支援することで、県産ブランド牛「やまゆり牛」を使用したカレーの開発をご支援しました。



※やまゆり牛を使用した株式会社ヤチヨの「よこすか海軍カレー」

女性の活躍による地域経済活性化へ

女性の活躍による地域経済の活性化を応援するため、グループ会社の浜銀総合研究所では女性経営者ならではの優れた経営手腕等を称える「ビジネスウーマン・アワード」や「女性経営塾」を開催しています。



※2014年度、大賞を受賞された「認定NPO 法人あっとほーむ」の小栗ショウコ代表理事

海外進出のご支援

お客さまの海外進出をご支援するため、アジアを中心に現地金融機関との提携を強化しています。

また、横浜アジア倶楽部では、アジアビジネスに関する情報提供のほか、セミナーの開催や専門家のご紹介など、各種サービスをご提供しています。



個人のお客さま

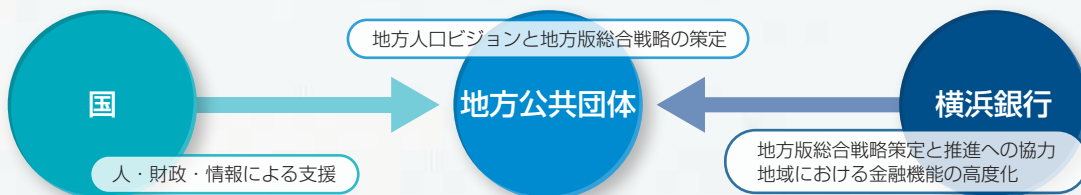
法人のお客さま

地域とともに

地域の成長と振興のために

地方創生への取り組み

地域金融機関に期待される役割を發揮し、地方版総合戦略の策定および推進に協力するため、「地方創生推進プロジェクトチーム」を設置しました。産官学労言と連携して積極的にソリューションを提供し、地域経済の成長に貢献していきます。



横浜市との連携による企業立地の促進

横浜市と市内への企業誘致で連携を強化する「企業立地等の促進に関する協定」を締結しました。企業立地に向けた支援のほか、本社等建設、移転、備品の新調といったさまざまなニーズに応えるため、各分野における横浜銀行のお客さまを紹介しています。



横浜マラソンへの協賛

横浜で初めて開催されたフルマラソン大会である「横浜マラソン2015」に協賛しました。当日は約50人の行員がボランティアでJR新杉田駅近くの給水所を運営したほか、行員のランナーが出走し、地元のイベントを盛り上げました。



東日本銀行との経営統合について



皆さまからお寄せいただいたご質問にお答えします。

Q1. なぜ経営統合の検討を開始したの？

グループ各社の強みと特色を活かし協働することにより、お客さまへの最高の金融サービスの提供を通じて、地域の成長とともに企業価値の向上をはかり、信頼される金融グループとして、活力ある未来の創造に貢献するため、経営統合の検討を開始しました。

Q2. 個人のお客さまにとってどんなメリットがあるの？

東日本銀行の東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県にあるATMを、横浜銀行のお客さまが平日昼間に利用した際の手数料をすでに無料にしているほか、経営統合後は都内に新たな店舗を設置するなど、利便性のさらなる向上に取り組みます。

Q3. 横浜銀行の名称はどうなるの？

経営統合後も両行は持株会社の下で存続するため、横浜銀行の名称に変更はありません。

Q4. 私の預金の口座番号や支店名はどうなるの？

お客さまにご利用いただいている預金の口座番号や支店名に変更はなく、そのままご利用いただけます。

Q5. 保有している株式はどうなるの？

お客さまが保有されている横浜銀行の株式は、来年4月に上場する持株会社の株式と交換されます。

損益の概況(単体)

(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	前期比
業務粗利益	2,031	2,044	13
国内業務部門利益	2,005	2,009	4
資金利益	1,573	1,550	△ 23
役務取引等利益	373	422	49
特定取引利益	1	3	2
その他業務利益	56	32	△ 24
国際業務部門利益(外貨建部門)	26	34	8
経費(△)	968	1,004	36
(参考) OHR(業務粗利益経費率)	47.6%	49.1%	1.5%
うち人件費(△)	422	445	23
うち物件費(△)	491	496	5
実質業務純益	1,063	1,040	△ 23
一般貸倒引当金繰入額(△)	7	△ 27	△ 34
業務純益	1,055	1,067	12
臨時損益	△ 132	△ 47	85
うち不良債権処理額(△)	117	34	△ 83
うち株式等関係損益	19	15	△ 4
経常利益	923	1,020	97
特別損益	27	10	△ 17
法人税等合計(△)	363	355	△ 8
当期純利益	587	675	88
与関係費用(△)	125	7	△ 118

POINT 業務粗利益

国内資金利益および国内その他業務利益が減少したものの、国内役務取引等利益が増加したことから、業務粗利益は、前年度に比べ13億円増加しました。増益は2期連続です。

POINT 役務取引等利益

個人向け投資型商品販売額が過去最高となったほか、シンジケートローン、ビジネスマッチングの取り扱い増加により、前年度に比べ49億円増加しました。

POINT 経費

営業力強化のための従業員増加および利便性や安全性強化のためのインフラ整備などにより、前年度に比べ36億円増加しましたが、OHRについては、49.1%と引き続き低水準を維持しています。

POINT 与関係費用

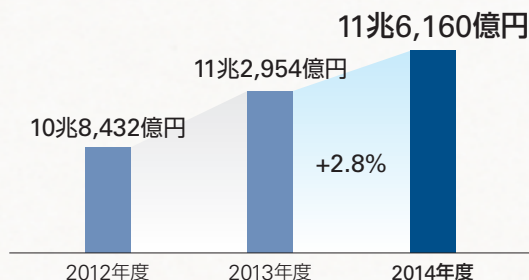
お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んだ結果、前年度に比べ118億円減少し、過去最低水準となりました。

POINT 当期純利益

業務粗利益の増加や与関係費用の減少等により、前年度に比べ88億円増加し、過去最高益となりました。増益は6期連続です。

預 金 (平均残高) (単体)

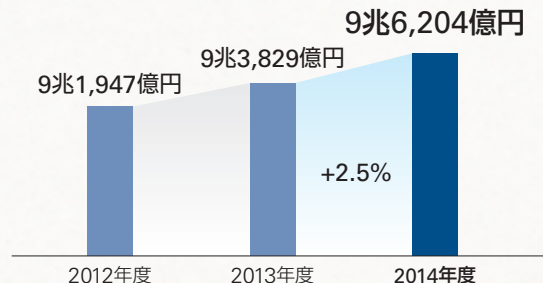
お客さまとの接点拡大・取引の深化に取り組んだ結果、個人預金、法人預金ともに順調に増加し、前年度に比べ3,206億円増加しました。



※特別国際金融取引勘定を除く国内店分

貸出金 (平均残高) (単体)

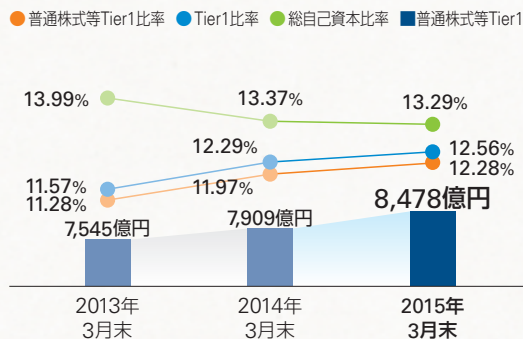
中小企業向け貸出が増加に転じたことに加え、個人向け貸出もアパートローンを中心に増加したことから、前年度に比べ2,375億円増加しました。



※特別国際金融取引勘定を除く国内店分

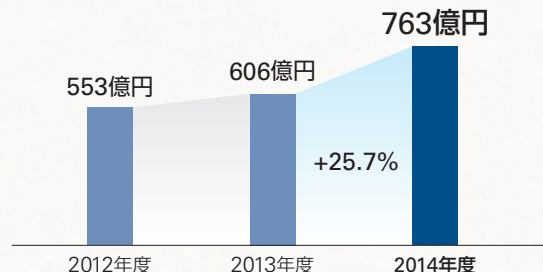
自己資本比率 (連結)

普通株式等Tier1比率は、利益の積み上げにより、前年度末に比べ0.31%ポイント上昇し、資本の質はいっそう向上しました。



当期純利益 (連結)

単体の増益に加え、グループ会社の資本構成見直しによる負ののれん発生益の計上等により、前年度に比べ157億円増加し、過去最高益となりました。増益は6期連続です。



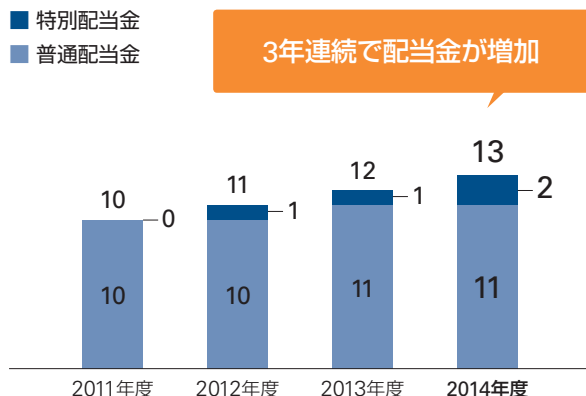
利益還元に関する私たちの考え

中期経営計画期間中（2015年度まで）の利益還元方針

普通配当	普通配当金として業績にかかわらず年11円を安定的にお支払いいたします。
機動的な自己株式取得	市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的に自己株式の取得を実施してまいります。
特別配当	年度の連結当期純利益が550億円を上回る場合には、特別配当を実施いたします。

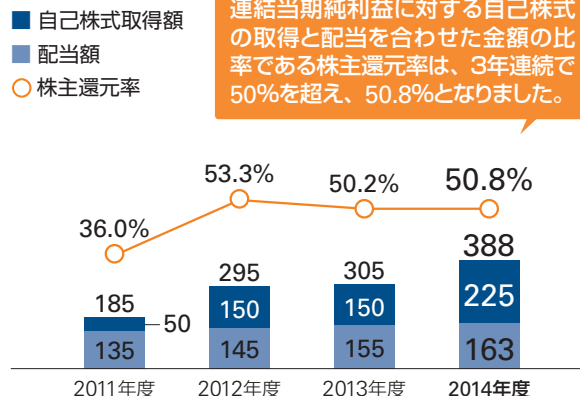
1株当たり年間配当金の推移（単体）

単位：円



株主還元額の推移（連結）

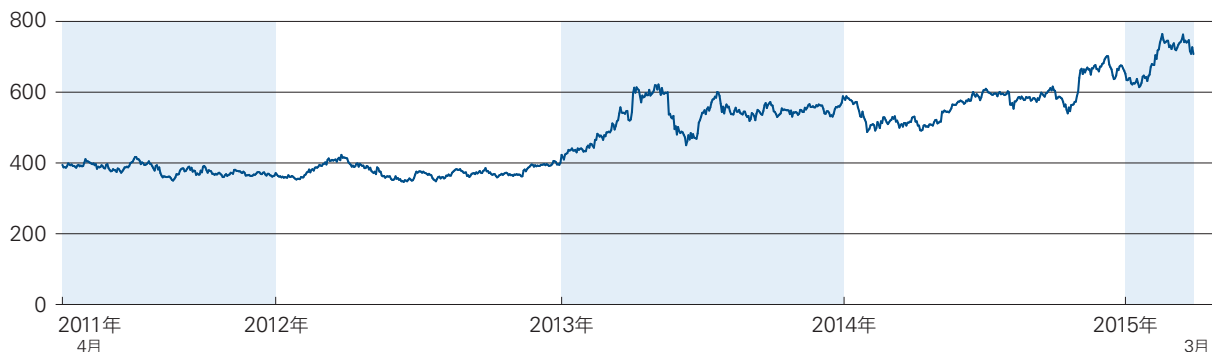
単位：億円



※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

横浜銀行の株価の推移

単位：円



個人投資家向け説明会の開催



個人投資家の皆さまを対象とした説明会を開催し、経営陣が横浜銀行の業績や成長戦略、利益還元方針などについてわかりやすくご説明しています。

横浜銀行へのご理解を深めていただくとともに、個人投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーションをはかることで、ご意見を経営に活かしています。



今後のスケジュールについては、横浜銀行ホームページをご覧ください。

<http://www.boy.co.jp/shareholder/irevent/calendar.html>



広報室長からのメッセージ

「Hamagin mini Report」をお読みいただき、誠にありがとうございます。広報室では、株主の皆さまやお客さまに、横浜銀行についてご理解を深めていただけるよう、わかりやすい情報発信に努めています。

ご意見、ご感想がありましたら、下記の横浜銀行ホームページから、ぜひお寄せください。

<http://www.boy.co.jp/voice/index.html>

経営企画部広報室 室長 村田 直子



PROFILE

名称	株式会社 横浜銀行 The Bank of Yokohama, Ltd. (英語表記)
創立	1920年12月16日
本店所在地	神奈川県横浜市西区 みなとみらい3丁目1番1号
総資産	15兆2,043億円 (単体) 15兆3,778億円 (連結)
預金	12兆1,585億円 (単体) 12兆1,214億円 (連結)
貸出金	9兆7,780億円 (単体) 9兆7,240億円 (連結)
資本金	2,156億28百万円
発行済株式総数	1,254,071千株
総自己資本比率	13.29% (連結ベース: 国際統一基準)
従業員数	4,651人
拠点数	615 国内 610 (本支店 196、出張所 8、 無人店舗 [ATMコーナー 406]) 海外 5 (支店 1、駐在員事務所 4)

(2015年3月31日現在)

地域イベントなどの情報を配信中!
Facebook 横浜銀行公式ページ
<https://www.facebook.com/OfficialBankofYokohama>



株式のご案内

事業年度と配当金のお支払い

事業年度……毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当等の決定機関……取締役会

■ 剰余金の配当基準日

1. 期末配当基準日: 3月31日
2. 中間配当基準日: 9月30日

定時株主総会

毎年6月

■ 定時株主総会の基準日…3月31日

公告方法

電子公告 (http://www.boy.co.jp/k_t/koukoku.htm)
ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

(平成27年6月20日から株主名簿管理人が変更になりました)

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

(特別口座の
口座管理機関) 日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒168-8620
(電話お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
☎ 0120-707-843

各種お手続きについて

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の
買取増請求などのお手続きは以下のとおりとなります。

- 一般口座 (証券会社の口座) に記録された株式
お取引の証券会社にお問い合わせ願います。
- 特別口座 (日本証券代行の口座) に記録された株式
上記の日本証券代行までお問い合わせ願います。

※未受領の配当金につきましては、日本証券代行本支店および三井住友
信託銀行本支店でお支払いいたします。



横浜銀行

発行

横浜銀行 経営企画部広報室
〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)
インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>

2015年6月